



2022年2月24日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2022年2月24日の
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額の変動について

2022年2月24日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

コース名	2/22（火）の 基準価額	2/24（木）の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Aコース（為替ヘッジあり）	9,175円	8,667円	▲508円	▲5.54%
Bコース（為替ヘッジなし）	10,127円	9,582円	▲545円	▲5.38%

【市場環境】

マーケット指標	2/21（月）	2/23（水）	騰落率
MSCI オール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス （税引前配当込み、米ドルベース）	648.80	629.55	▲2.97%

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

為替レート（対円）	2/22（火）	2/24（木）	騰落率
米ドル	114.79	114.95	0.14%

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

【基準価額の下落要因】

2月22、23日の世界株式市場は下落しました。ウクライナが非常事態宣言の発令を決定するなど、同地域を巡る緊迫感が一段と高まっています。地政学リスクの高まりに加えて、米欧日が強硬姿勢を崩さないロシアに対して経済制裁の発動を発表したことで、ロシアからの輸出が滞るとの懸念から原油価格が上昇しました。このような先行きの不透明感の高まりやエネルギー価格上昇によるインフレ懸念から、市場はリスク回避姿勢を強め、株式市場は連日の下落となりました。景気敏感銘柄からテクノロジー株まで幅広い銘柄に売りが膨らみ、当ファンドの保有銘柄である電気自動車メーカーのテスラやリビアン・オートモーティブ、業務管理ソフトウェアを提供するアサナ、リアルタイム・データの分析・処理プラットフォームを提供するコンフルエントなどが大きく下落しました。

【今後の見通しおよび運用方針】

消費者心理や企業の先行きに減速の兆しが見られる中で、サプライチェーンの混乱や労働市場の需給ひっ迫に加えて、ウクライナ情勢を要因としたエネルギー価格の上昇によって、インフレが進むことで個人消費や企業業績の見通しは一段と不透明感が増しています。また、このように様々な不確定要素が存在する環境において、インフレを理由に金融引き締め動く米連邦準備制度理事会（FRB）は微妙な舵取りを求められています。仮に金融引き締めを急ぐようであれば、過度に景気が冷え込むなどの政策ミスを引き起こす可能性があり、FRBの言動に注目が集まっていることから、今後も目先はウクライナ情勢およびFRBの動きによって大きく変動する市況が予想されるため、引き続き注視しています。

当ファンドの運用チームは、こうした不透明要因から変動性が大きな市場環境がしばらく続くものの、落ち着いた後は企業のファンダメンタルズに注目が集まり、重要性が高まる環境に移ると考えています。その為、現在は堅調なファンダメンタルズを有しているながらも、マクロ要因によって売却され、株価が下落した銘柄に魅力的なバリュエーションで投資する好機だと捉えていま

す。そして、そのタイミングを逃すことなく、企業が持続的に成長できるかを精査し、将来の業績相場に備えるべく務めております。こうした考えのもと、当ファンドが投資するソフトウェア関連銘柄の多くは、収益の継続性が高い企業向けソフトウェアを提供していることに加え、経験豊かな経営陣や優れたビジネスモデルを有しており、ファンダメンタルズは健全だと考えています。また、経済のデジタル化が進行するなか、テクノロジーの重要性は高まっており、この流れは感染状況に関わらず今後も長期にわたり継続すると考えています。特に保有銘柄の株価上昇や業績拡大に寄与してきた長期的な成長トレンドである、クラウドコンピューティングの普及、それに伴うクラウドベースのソフトウェア需要増大、e コマースや電子決済の普及、デジタル広告のシェア拡大、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット化）、半導体の利用範囲の拡大は今後も進むでしょう。当ファンドが投資対象とする企業は、大規模な市場（需要）を対象とした優れたビジネスモデルを有し、長期的な成長トレンドの恩恵を享受する立場にあり、質の高い経営陣や優れた戦略を擁すると見込まれる銘柄です。マクロ環境や金利・インフレ、コロナウイルス感染状況など、企業業績に影響を与える様々な不確定要素に留意しつつ、我々の運用の根幹であるファンダメンタルズ分析に注力し、一過性の需要増ではなく、より長期の構造変化やライフスタイルの変化の恩恵を受ける真の勝ち組や長期的な利益成長が期待できる銘柄を見極め、投資していく方針です。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者の皆様にご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会